

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月1日

【事業年度】 第158期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

【英訳名】 Columbia Music Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長
兼最高執行責任者 原 康晴

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
(平成21年9月1日付で東京都港区六本木一丁目4番33号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝田 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
(平成21年9月1日付で東京都港区六本木一丁目4番33号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月25日に提出いたしました第158期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1)～(3) (省略)

当社グループは、前連結会計年度7億3千7百万円、当連結会計年度9億2千2百万円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度には営業キャッシュ・フローも11億6千7百万円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績」に記載の施策を実施または計画しております。

(訂正後)

(1)～(3) (省略)

当社グループは、前連結会計年度7億3千7百万円、当連結会計年度9億2千2百万円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度には営業キャッシュ・フローも11億6千7百万円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、来期の黒字化を確実なものにするため、グループ全体の構造改革を実施いたします。一つめは、演歌・歌謡曲作品、アニメ・エデュケーショナル作品、バレエ・オペラ作品など市場占有率が高く、利益の確保もしくは伸張が十分可能な分野ならびにデジタル事業やゲーム事業など成長が見込める分野に経営資源を集中させてまいります。二つめは、組織の簡素化を図るため、営業本部、デジタル営業部、特販事業部、通販事業部を統合したセールス&マーケティング本部を新設いたしました。また、他社とのアライアンスをとりながら新規のデジタル事業を推進するデジタルビジネス開発室を新設しております。三つめは、当期において不採算事業の見直しを行い、J-POPアーティストを28名から8名に絞り込み、アーティスト数にあわせた規模にJ-POP部門の組織を縮小しております。これにより、有望アーティストに集中し、ヒットを創り出す体制が整いました。今後は着実にJ-POP部門の再建を進めてまいります。四つめに、関係会社につきましては、コロムビアアーティストマネジメント株式会社が行ってまいりましたアーティストマネジメント事

業をコロムビア本体にて行うこととし、加えて、クリエイティブ・コア社の学習用教育ソフト事業を大幅に縮小いたしました。五つめに、これらコロムビアグループの事業の整理統合に伴い、希望退職プログラムおよび派遣社員、業務委託者の削減を行い、78名の人員を削減しております。これにより、事業規模と人員規模が適正な形になったと考えております。併せて、役員、社員の報酬、給与カットを実施しております。

来期の黒字化のための施策が整ったのを機に、当社は経営トップの若返りを図り、新たな経営執行体制を構築いたします。平成21年5月15日付で代表執行役社長兼CEO（最高経営責任者）である廣瀬禎彦が退任し、執行役原 康晴が代表執行役社長兼COO（最高執行責任者）となりました。新しく社長になりました原 康晴は、リップルウッド社（現オールエイチジェイインターナショナル社）からの資本受入れ後も含め、当社16年ぶりの生え抜きの社長であります。これにより社内の結束力が更に強まり、黒字化に向けて確固な経営体制を構築することができるものと考えております。また、CEOは代表執行役会長ストラウス・ゼルニックが兼務いたします。

この結果、収益の黒字化を図ることが十分可能な体制となり、来期の業績目標の達成に向け役職員一同全力を尽くす所存でございます。